

プライム市場の英文開示義務化後の 状況について

東京証券取引所 上場部

2025年9月2日



プライム市場における英文開示の義務化

- ◆ 2025年4月から、決算情報・適時開示情報について、英文の同時開示を義務化
 - 9割以上が対応を開始（猶予措置（最大1年間）を受けた企業は約7%（114社））
- ◆ あわせて、その他の書類についても、日本語と同一の内容の英文の同時開示を行うよう努めるものとする努力義務を新設

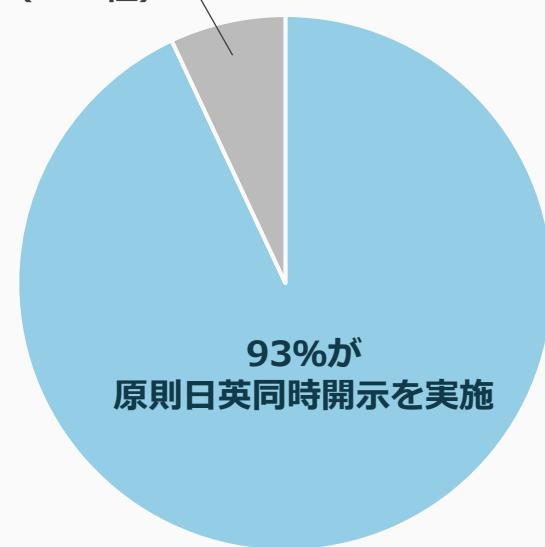
プライム市場における英文開示に関する制度

	対象	内容	位置づけ
決算情報	<ul style="list-style-type: none">• 決算短信・四半期決算短信• 決算補足説明資料	<ul style="list-style-type: none">• 日本語による開示と同時に全書類・全文の同時開示が望まれるが、日本語による開示の一部または概要を英語により開示することでも可	義務 (企業行動規範の「遵守すべき事項」)
適時開示情報	<ul style="list-style-type: none">• すべての適時開示項目		
その他の情報	<ul style="list-style-type: none">• 招集通知• コーポレート・ガバナンスに関する報告書• 有価証券報告書など	<ul style="list-style-type: none">• 可能な限り、日本語による開示と同時に、英語により同一の内容を開示	努力義務 (企業行動規範の「望むる事項」)

猶予措置の適用状況

適用猶予を受けている企業

7% (114社)



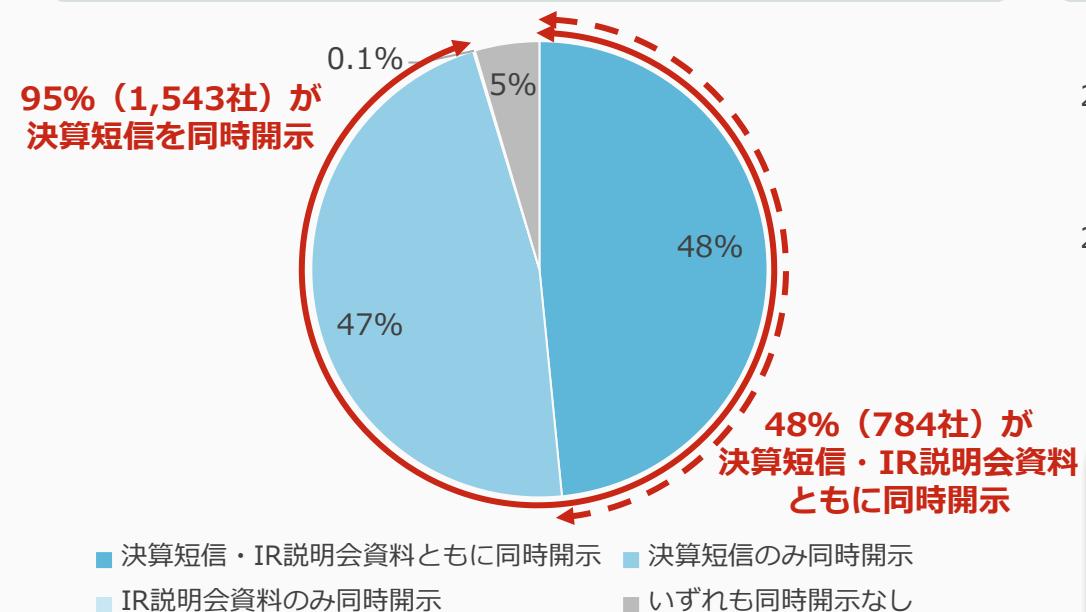
93%が
原則日英同時開示を実施

出所：「英文開示義務化の猶予会社一覧」より作成

英文開示実施状況（決算情報）

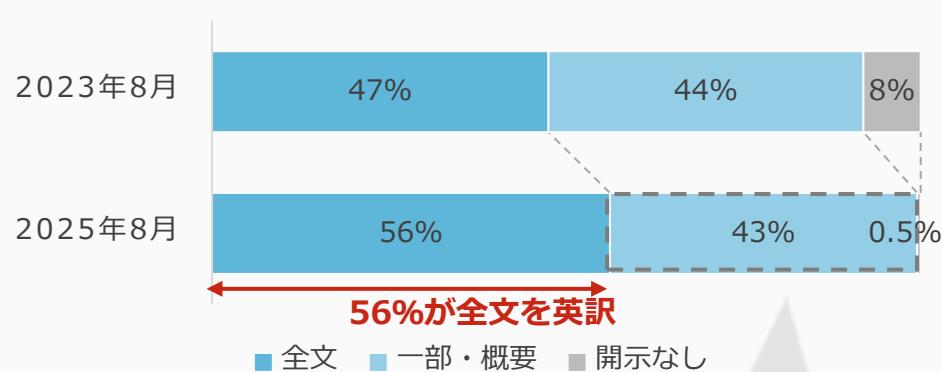
- ◆ 決算情報については、95%の企業が英文の決算短信の同時開示を実施
 - 決算短信に加えて、IR説明会資料を同時開示する企業も48%存在
- ◆ 決算短信の英訳範囲については、全文を開示する企業が56%
- 一部・概要を開示する企業においては、サマリー情報や財務諸表を開示するケースが多い

決算情報の同時開示の対象書類

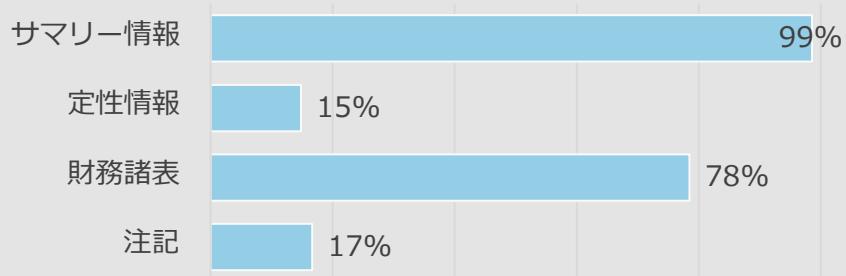


注：「いずれも同時開示なし」は、適用猶予のための書面を提出している企業
出所：「英文開示実施状況調査」結果より作成（2025年8月7日時点）

決算短信の英訳範囲



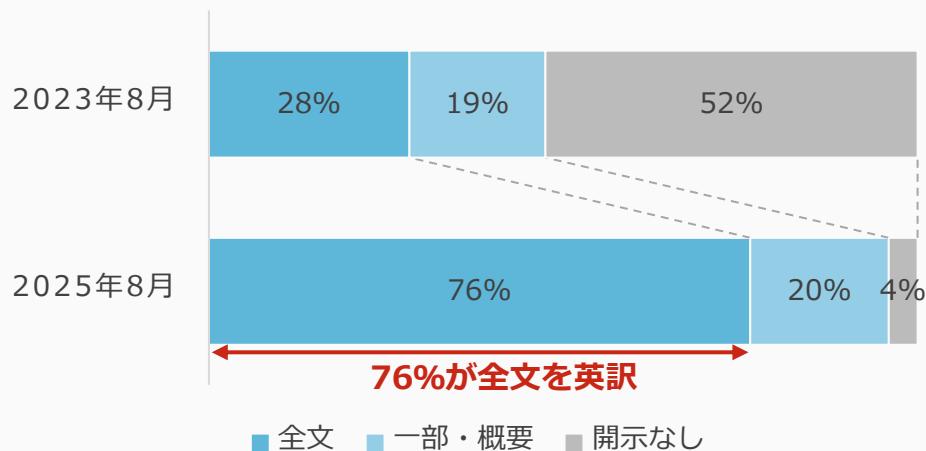
一部・概要を開示する企業の英訳範囲



英文開示実施状況（適時開示情報）

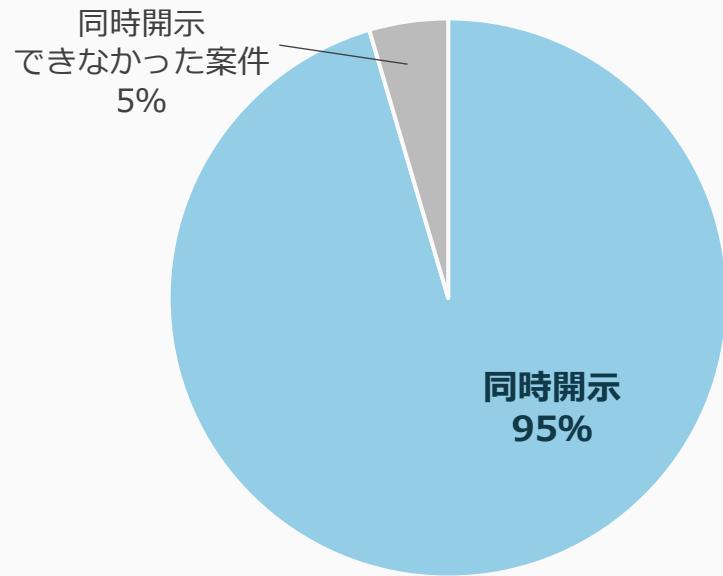
- ◆ 適時開示情報については、全文を開示する企業が76%と大きく進展
- ◆ なお、発生事実に係る開示など急遽対応が必要になる場合には日本語開示を優先することを許容しているものの、開示資料の95%は同時開示できている状況

適時開示情報の英訳範囲



注：決算短信、適時開示資料において「開示なし」となっているのは、適用猶予のための書面を提出している企業
出所：「英文開示実施状況調査」結果より作成（2025年8月7日時点）

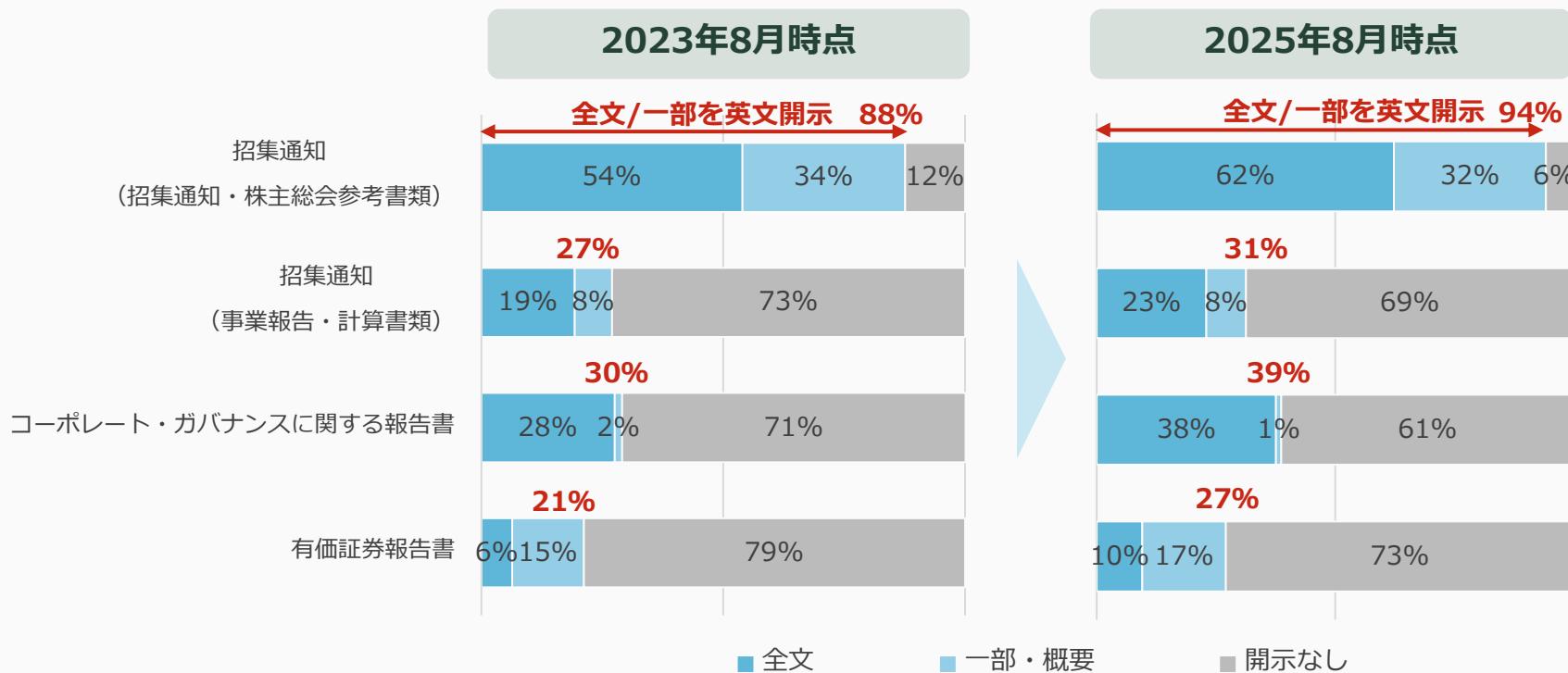
同時開示の状況



注：開示件数ベース
注：2025年4月1日～2025年7月31日の適時開示（決算情報を除く）を集計

英文開示実施状況（その他の書類）

◆ その他の書類についても一定の進展が見られるものの、決算情報や適時開示情報に比べると開示率の増加は緩やか



出所：「英文開示実施状況調査」結果より作成（2023年8月31日及び2025年8月7日時点）

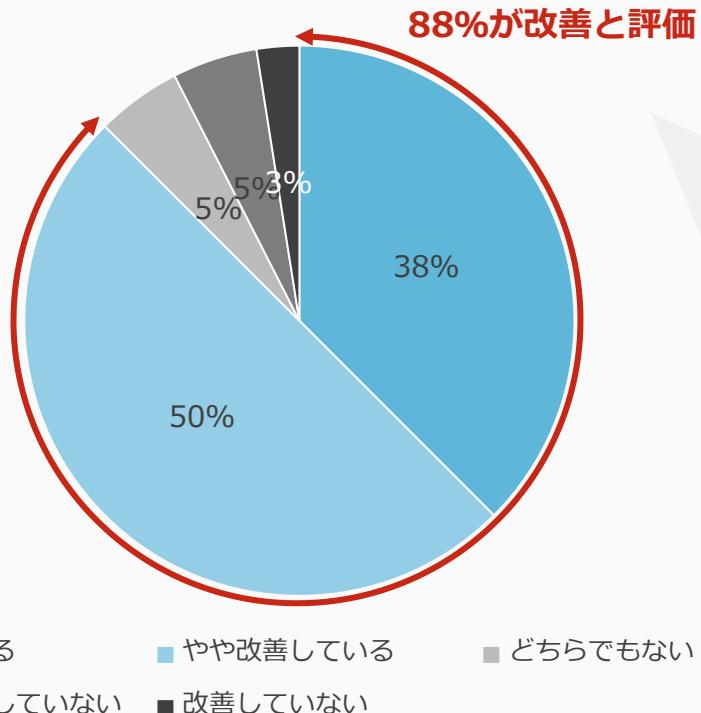
注：有価証券報告書については、Annual Securities Reportとして開示しているものに加えて、その他英文資料において同内容を記載しているものも含む

上場会社の英文開示に対する海外投資家の評価

◆ 日本の上場会社の英文開示の改善について、約9割が肯定的に評価

- ▶ プライム市場の英文開示の義務化により、情報の非対称性によるディスアドバンテージが一定程度解消されたとの声が多く聞かれる

上場会社の英文開示の改善に関する評価



88%が改善と評価

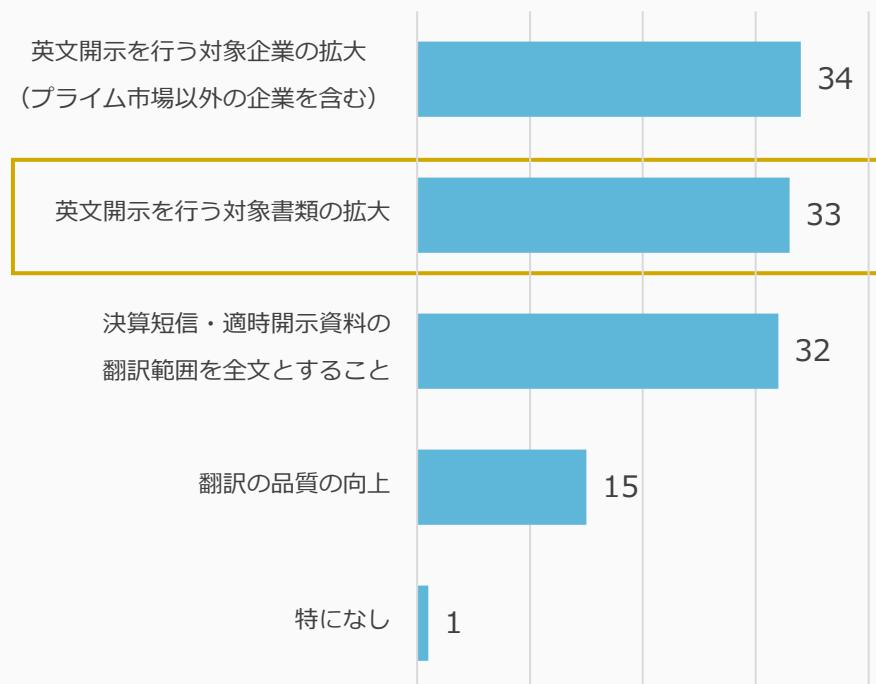
- 英文の同時開示が始まることで、当社のように日本語が対応できるスタッフがいない投資家においても、情報の非対称性で不利な立場におかれている状況がある程度解消された。一方、依然として、中小型株では英文開示が進んでいない企業もある。
- プライム市場上場会社における日英同時開示の取り組みを高く評価。特に大企業の開示は、もはや他のマーケットに遜色ない。
- 決算説明会資料の日英同時開示が増えており、開示に留まらず、英語でIR活動を実施できる企業も相応に出てきている印象がある。

出所：「英文開示に関する海外投資家アンケート調査」結果より作成

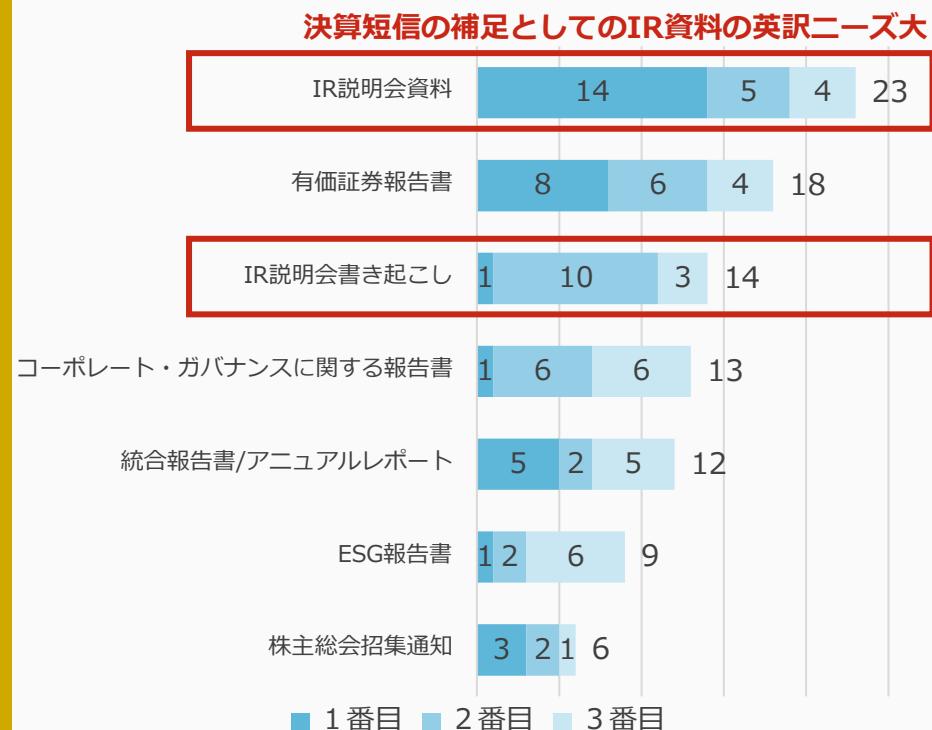
海外投資家が進展を期待する事項

- ◆ 決算情報・適時開示情報については、決算短信に加えて、IR説明会の資料や説明内容の書き起こし（スクリプト）の英文開示が拡大することへの期待や、一部・概要に留まらない全文の英文開示への期待が聞かれた
- ◆ 加えて、今回の義務化の対象となっていない、プライム市場以外の企業への英文開示の推進や、対象書類の更なる拡大を期待する声も聞かれた

進展が期待される事項



優先的に英文開示に取り組むべき書類



出所：「英文開示に関する海外投資家アンケート調査」結果より作成

参考：海外投資家の声

対象企業の拡大

- 投資家の英文開示のニーズはプライム市場に限定されない。現在の義務化の内容をスタンダード市場などにも適用すべき。

対象書類の拡大

- 全ての資料を同時に翻訳すべき。AI翻訳も非常に優秀になっていることから、投資家としても、AI翻訳と明記した上で「日本語版が優先される」とただし書を付しておいてもらえれば足りる。
- 自動翻訳の技術は年々高度化していることから、参考情報という位置づけのうえで、義務化の対象をより広げるいくべき。
- 決算説明会資料の英文開示を推進すべき。また、資料に限らず、質疑応答を含めた全てのスクリプトの英文開示が期待される。
- 米国企業と同様に、決算説明会のトランск립トが情報ベンダー等から全社分取得できるようになるとよい。他社と時間が重なるなどして決算説明会に参加できないこともあり、説明会の内容を後から知りたいというニーズは強い。
- 最終的にはすべての開示資料に拡大すべきだが、特に有価証券報告書が重要。有報には、財務諸表等の注記事項や、政策保有株式の保有状況、融資の返済スケジュール等、他の書類では確認できない有用な情報が多数ある。
- 有価証券報告書の中でも、特に注記事項や設備投資の状況、経営者による将来の展望が重要。

英訳範囲の拡大

- 英文開示の義務化では要約も許容されているが、省略された情報の中に重要な情報が含まれている懸念もある。実際にポートフォリオマネージャーから、日本語でしか記載されていない表が非常に重要な見えるとの指摘を受け、ファクトチェックを行ったこともある。

その他

- 日本企業が作成した日本語の資料を英訳すると、冗長な表現となり、意図が不明瞭になるケースが多い。要点をブレットポイントで整理し、結論を冒頭に置く構成にするなど、ストーリー性を意識した工夫が必要。
- 日英同時開示の取組みを高く評価。特に大企業の開示は、もはや他のマーケットに遜色ない。次のステップとしては、IRミーティングを英語で開催できる企業が増えることを期待。

今後の取組み

- ◆ プライム市場上場会社においては、義務化を踏まえ、決算情報・適時開示情報の英文開示が着実に進展
 - ◆ 東証として、
 - こうした上場会社の取組みの進展について海外投資家に積極的に発信していくとともに
 - 上場会社において、海外投資家の期待を踏まえ、更なる対応を検討するうえで参考としていただけよう、海外投資家から特に取組みが評価されている企業の事例等を紹介していくことを想定（取組み内容や工夫についてのインタビュー等）
- ※ なお、義務化の対象企業のプライム市場以外への拡大や対象書類の拡大については、今後の実務の進展等を踏まえて、継続的に検討

参考：英文開示に関する東証の取組み

- ◆ 英文開示に関する情報を集約した英文開示ポータルサイト「JPX English Disclosure GATE」を開設
- ◆ その他、FinCity.Tokyoと共同で、海外投資家の視点や海外投資家向けIRの重要性、日英同時開示の実践に向けた考え方などについてのセミナーを開催

海外投資家向け

◆ Company Announcements Service概要

- ・上場会社がTDnetを通じて公表した英文開示資料をリアルタイムで閲覧可能なサービス

◆ 【英語版】東証上場会社情報サービス

- ・上場会社各社の基本情報（英語）や開示資料等を掲載

◆ 【英語版】コーポレート・ガバナンス情報サービス

- ・英語版のコーポレート・ガバナンス情報の閲覧・検索サービス

◆ 英文開示実施状況一覧

- ・上場会社各社の英文開示の実施状況を掲載

◆ 【英語版】東証IRムービー・スクエア

- ・会社紹介や代表者メッセージ等の投資者向けの英語の動画を掲載

◆ JPXData Portal（ベータ版）

- ・各種データサービスの検索・上場会社の開示資料の検索サービス

上場会社向け

◆ TDnetによる英文開示

- ・TDnetによる英文開示の案内を掲載

◆ 英文開示様式例

- ・適時開示資料の英文開示様式例やディスクレーマー文例等を掲載

◆ 日英対訳表

- ・日英用語集及び関連サイトへのリンクを掲載

◆ 英文開示実践ハンドブック

- ・英文開示に関する留意事項やノウハウをまとめたハンドブック

◆ 上場会社英文開示インタビュー

- ・英文開示に関する取組みのインタビューを掲載

◆ 海外IR・翻訳支援会社

- ・海外IR、翻訳支援会社の案内を掲載

海外投資家・上場会社向け

◆ イベントranscript提供サービス

- ・決算説明会等のイベントの書き起こし記事提供サービス

◆ 調査レポート

- ・「英文開示実施状況調査集計レポート」及び「海外投資家アンケート調査結果」を掲載

◆ 【英語版】会社情報適時開示ガイドブック

- ・英語版の会社情報適時開示ガイドブックを掲載

